



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,929	8.2	279	750.4	377	234.8	208	196.6
28年3月期	20,270	5.8	32	86.5	112	67.6	70	78.7

(注) 包括利益 29年3月期 368百万円 (%) 28年3月期 111百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.46		2.6	3.2	1.3
28年3月期	13.98		0.9	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,595	8,151	64.7	1,618.71
28年3月期	11,330	7,883	69.6	1,565.52

(参考) 自己資本 29年3月期 8,151百万円 28年3月期 7,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	800	440	669	2,570
28年3月期	223	550	4	1,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	100	143.1	1.3
29年3月期		10.00		10.00	20.00	100	48.2	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		45.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.9	100	62.3	137	54.1	72	61.2	14.30
通期	23,530	7.3	350	25.0	415	9.9	222	6.3	44.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,369,671 株	28年3月期	5,369,671 株
期末自己株式数	29年3月期	334,062 株	28年3月期	334,062 株
期中平均株式数	29年3月期	5,035,609 株	28年3月期	5,035,609 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,714	7.4	324		440	255.7	252	184.2
28年3月期	19,278	4.2	7	96.4	123	63.0	88	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.16	
28年3月期	17.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	12,070		7,997		66.3		1,588.14	
28年3月期	10,906		7,684		70.5		1,526.09	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,997百万円 28年3月期 7,684百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の取組

当連結会計年度は、国内事業につきましては積極的な営業活動を展開し、中小規模を中心に多くの新規物件を獲得しました。既存管理物件におきましては徹底した原価管理につとめ、収益力の強化に取り組みました。また海外事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社化した香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd. (以下、R G社)の経営安定化に注力しました。

また2年目を迎えました中期経営計画「Road To Transformation」を着実に進捗させ、更なる業容の拡大につとめました。具体的にはベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Company(以下、C V社)の株式70%を取得する譲渡契約の締結(平成29年4月4日に同社の株式取得を完了しております)、ベトナムからの技能実習生1期生の受け入れ開始、顧客向けサービスマニューの充実に向けた新商材の導入、ブルーイノベーション株式会社・東日本電信電話株式会社との三者共同によるドローンとIT技術を融合したサービス「T-FREND」の研究開発開始など、事業領域の拡大に向けた施策を着実に進捗させました。

②経営成績

売上につきましては、インバウンド需要の収束によりホテルの稼働が若干弱含んだものの、新規物件の獲得が順調に進んだことに加え、前連結会計年度に獲得した大型物件および連結子会社化した香港のR G社が期初から寄与したこと、堅調な随時売上、リニューアル工事受注案件の大型化等により連結売上高は219億29百万円(前連結会計年度比8.2%増)と増収となりました。

利益面につきましては、引き続き人手不足により労務コストが上昇する厳しい環境の中、前連結会計年度に獲得した物件の収益改善、新規受託物件が中小規模であったことによる早期の収益寄与等により、第3四半期までは堅調に推移しておりました。しかし第4四半期に入り、新規の大型物件の受託によるインシヤルコスト(募集費、教育費、引き継ぎ費用等)が発生したことやC V社の株式取得に関わる海外投資費用を計上したため、利益の超え幅は縮小しました。

結果、営業利益2億79百万円(同750.4%増)、経常利益3億77百万円(同234.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8百万円(同196.6%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては前連結会計年度に獲得した品川シーズンテラス、ジ・アートグレイスなどの大型物件や子会社化したR G社の売上および利益が期初から寄与したことに加え、名古屋市営地下鉄の契約更新に伴う増床などにより、売上高は116億10百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

利益面につきましては、年度後半に獲得したG I N Z A S I Xや名古屋J Rゲートタワーホテル、ヴィアインあべの天王寺等のインシヤルコストが発生いたしましたが、売上増加に伴う利益の増加や既存契約の見直し等により、営業利益は13億32百万円(同7.1%増)となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、東京ガーデンテラス紀尾井町、尾張一宮駅前ビルなどの新たな物件を獲得しました。また既存物件の収益改善や堅調な随時売上による利益の増加により、売上高は45億92百万円(同8.0%増)、営業利益は2億15百万円(同250.9%増)と増収増益となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、東京日本橋タワー丸紅専用部、国際協力機構本部、シンフォニー豊田ビル等の新規受託に加え、既存管理物件の収益改善が、売上・利益の両面に寄与しました。売上高は28億62百万円(同2.7%増)、営業利益は1億82百万円(同21.9%増)と増収増益となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は190億65百万円(同6.4%増)となり、営業利益は17億30百万円(同18.9%増)と堅調な結果となりました。

リノベーション工事業

リノベーション工事業につきましては、名古屋・東京地区共に大型の工事の受注が増加し、売上高は20億91百万円(同21.2%増)、営業利益は1億35百万円(同92.7%増)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、新規に指定管理者物件の尾張一宮駅前ビル、天白スポーツセンターを受託しました。また愛知県新城市にて2基目となります太陽光発電事業を開始し、売上高は7億72百万円(同23.6%増)、営業利益は22百万円(同38.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として人手不足の状況は改善されず、労務コストの上昇が予想される環境下ではありますが、引き続き第6次中期経営計画（平成27年4月より5カ年）の基本方針を着実に遂行するための的確な戦略的投資を実施しながら、積極的な営業活動を推進してまいります。また、年度末に獲得した新規物件や第2四半期よりC V社を連結対象に加えることから、その寄与分が見込まれ増収増益となる見通しです。

通期連結会計年度の業績見通しは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期	
		前年同期比
売上高	23,530	7.3%増
営業利益	350	25.0%増
経常利益	415	9.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	222	6.3%増

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	20,770	8.9%増	88.3%
リニューアル工事部門	1,950	6.8%減	8.3%
不動産ソリューション部門	810	4.8%増	3.4%
合計	23,530	7.3%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億80百万円（前連結会計年度末は42億84百万円）となり、11億95百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、C V社の株式取得のための資金預け入れにより、現金及び預金が9億15百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億14百万円（同70億45百万円）となり、69百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、メガソーラー設備の取得により機械装置及び運搬具が4億54百万円増加しましたが、退職積立資産2億58百万円および投資有価証券1億2百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億54百万円（同25億88百万円）となり、2億66百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、1年内返済予定の長期借入金、メガソーラー設備の取得およびC V社の株式取得に伴う借入れにより1億6百万円増加し、本社ビルの受変電設備の更新工事代金が翌期の支払となったことなどにより、未払金が64百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15億89百万円（同8億59百万円）となり、7億30百万円の増加となりました。主な要因は、メガソーラー設備取得およびC V社の株式取得に伴う長期借入金6億73百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、81億51百万円（同78億83百万円）となり、2億67百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億8百万円とその他有価証券評価差額金1億60百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は25億70百万円となり、前連結会計年度末より9億90百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8億円（前年同期は2億23百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億76百万円、減価償却費2億19百万円であり、主な減少要因は、退職給付引当金の減少額46百万円、法人税等の支払額1億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億40百万円（前年同期は5億50百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億38百万円、投資有価証券の償還による収入2億20百万円であり、主な減少要因は、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出5億61百万円、投資有価証券の取得による支出2億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は6億69百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。主な増加要因は、C V社の株式取得等に伴う長期借入による収入8億30百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億1百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,205	2,570,730
受取手形及び売掛金	2,316,339	2,338,992
有価証券	120,489	350,000
商品及び製品	7,713	7,798
原材料及び貯蔵品	42,539	44,854
繰延税金資産	97,093	116,200
その他	46,629	52,860
貸倒引当金	△1,225	△1,250
流動資産合計	4,284,784	5,480,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212,363	2,380,385
減価償却累計額	△1,417,488	△1,490,867
建物及び構築物 (純額)	794,874	889,517
機械装置及び運搬具	777,156	1,291,542
減価償却累計額	△444,458	△504,435
機械装置及び運搬具 (純額)	332,698	787,106
工具、器具及び備品	402,670	435,190
減価償却累計額	△308,519	△317,802
工具、器具及び備品 (純額)	94,151	117,388
土地	1,279,950	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△6,372	△8,496
リース資産 (純額)	4,248	2,124
建設仮勘定	140,532	—
有形固定資産合計	2,646,455	3,076,087
無形固定資産		
のれん	97,112	86,352
ソフトウェア仮勘定	—	4,796
その他	86,236	87,496
無形固定資産合計	183,349	178,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432,477	2,329,572
差入保証金	264,192	246,640
退職積立資産	1,147,835	889,130
保険積立資産	107,112	104,661
ゴルフ会員権	154,558	159,358
繰延税金資産	19,819	18,138
その他	117,371	140,073
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,215,932	3,860,141
固定資産合計	7,045,737	7,114,873
資産合計	11,330,521	12,595,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,672	680,318
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,329	139,536
リース債務	2,124	2,124
未払金	17,529	82,076
未払費用	152,706	167,278
未払給与	910,948	943,368
未払法人税等	150,206	190,543
未払消費税等	207,206	169,938
賞与引当金	233,664	234,365
その他	115,631	144,671
流動負債合計	2,588,019	2,854,220
固定負債		
長期借入金	291,674	965,472
長期未払金	37,650	30,120
リース債務	2,124	—
預り保証金	28,696	29,795
退職給付に係る負債	213,473	167,132
役員退職慰労引当金	269,259	285,930
繰延税金負債	16,264	83,923
資産除去債務	—	27,271
固定負債合計	859,142	1,589,645
負債合計	3,447,161	4,443,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,325,512	6,433,595
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,711,404	7,819,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,887	344,483
為替換算調整勘定	△11,932	△12,776
その他の包括利益累計額合計	171,955	331,706
純資産合計	7,883,359	8,151,194
負債純資産合計	11,330,521	12,595,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,270,164	21,929,724
売上原価	17,984,875	19,195,895
売上総利益	2,285,288	2,733,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,152	185,001
給料及び手当	933,433	978,985
賞与引当金繰入額	54,808	56,745
役員退職慰労引当金繰入額	20,980	20,527
退職給付費用	39,103	22,786
賃借料	159,314	163,593
減価償却費	89,667	97,542
のれん償却額	5,420	9,849
保険料	61,900	64,149
その他	698,588	854,724
販売費及び一般管理費合計	2,252,370	2,453,905
営業利益	32,917	279,923
営業外収益		
受取利息	23,004	17,420
受取配当金	42,714	37,277
受取手数料	14,863	14,841
受取保険金及び配当金	4,262	2,943
保険返戻金	22,775	73,026
持分法による投資利益	10,600	7,274
その他	3,286	3,099
営業外収益合計	121,508	155,883
営業外費用		
支払利息	3,037	3,254
支払手数料	33,005	7,007
為替差損	664	39,547
その他	4,943	8,440
営業外費用合計	41,651	58,250
経常利益	112,774	377,556
特別利益		
固定資産売却益	2,657	4,554
投資有価証券売却益	6,906	1,161
投資有価証券償還益	74,762	3,968
その他	—	847
特別利益合計	84,326	10,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,451	6,894
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損	7,072	2,819
減損損失	191	1,196
その他	—	959
特別損失合計	17,128	11,879
税金等調整前当期純利益	179,972	376,208
法人税、住民税及び事業税	137,710	187,754
法人税等調整額	△28,123	△20,341
法人税等合計	109,586	167,413
当期純利益	70,385	208,795
親会社株主に帰属する当期純利益	70,385	208,795

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	70,385	208,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,410	160,595
為替換算調整勘定	△11,932	△843
その他の包括利益合計	△182,342	159,751
包括利益	△111,957	368,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,957	368,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	△314,545	7,741,731
当期変動額					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			70,385		70,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,326	—	△30,326
当期末残高	822,300	878,137	6,325,512	△314,545	7,711,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,297	—	354,297	8,096,028
当期変動額				
剰余金の配当				△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				70,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,410	△11,932	△182,342	△182,342
当期変動額合計	△170,410	△11,932	△182,342	△212,669
当期末残高	183,887	△11,932	171,955	7,883,359

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,325,512	△314,545	7,711,404
当期変動額					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			208,795		208,795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	108,082	—	108,082
当期末残高	822,300	878,137	6,433,595	△314,545	7,819,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,887	△11,932	171,955	7,883,359
当期変動額				
剰余金の配当				△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				208,795
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160,595	△843	159,751	159,751
当期変動額合計	160,595	△843	159,751	267,834
当期末残高	344,483	△12,776	331,706	8,151,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,972	376,208
減価償却費	171,794	219,283
のれん償却額	5,420	9,849
持分法による投資損益 (△は益)	△10,600	△7,274
減損損失	191	1,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,799	701
為替差損益 (△は益)	—	39,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,594	△46,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,760	16,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,446	△23,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,780	15,685
支払利息	3,037	3,254
固定資産売却損益 (△は益)	△2,657	△4,554
固定資産除売却損益 (△は益)	2,451	6,894
投資有価証券売却益	△6,906	△1,161
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,072	2,819
投資有価証券償還損益 (△は益)	△74,762	△3,968
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△29,039	258,704
保険積立資産の増減額 (△は増加)	199,901	2,450
受取利息及び受取配当金	△65,719	△54,697
その他	△248,053	65,249
小計	118,206	877,337
利息及び配当金の受取額	74,875	66,686
利息の支払額	△3,037	△3,254
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,627	△184,776
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	16,983	44,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,655	800,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,869	—
有価証券の売却による収入	28,869	—
定期預金の払戻による収入	50,000	75,000
定期預金の預入による支出	△45,495	△27
有形固定資産の取得による支出	△571,006	△561,055
有形固定資産の売却による収入	19,575	4,682
無形固定資産の取得による支出	△12,508	△29,756
投資有価証券の取得による支出	△115,442	△255,934
投資有価証券の売却による収入	114,855	138,150
投資有価証券の償還による収入	153,054	220,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,791	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,800
その他	△35,924	△27,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,683	△440,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	100,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△44,996	△49,996
割賦債務の返済による支出	△285,516	△7,530
配当金の支払額	△100,204	△101,130
セール・アンド・割賦バックによる収入	327,986	—
その他	△2,124	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,854	669,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,114	△38,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,996	990,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,706	1,579,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,709	2,570,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント利益	1,244,330	61,361	149,720	70,123	16,274	△1,508,893	32,917
その他の項目							
減価償却費	15,662	3,925	8,561	414	56,448	86,782	171,794
のれんの償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,508,893千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額86,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,610,994	4,592,080	2,862,024	2,091,989	772,635	-	21,929,724
セグメント利益	1,332,375	215,345	182,433	135,139	22,597	△1,607,968	279,923
その他の項目							
減価償却費	14,889	5,850	6,098	765	96,894	94,784	219,283
のれんの償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,607,968千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額94,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	191	-	-	-	-	-	191

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,196	-	-	-	-	-	1,196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420
当期末残高	97,112	-	-	-	-	-	97,112

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	9,849	-	-	-	-	-	9,849
当期末残高	86,352	-	-	-	-	-	86,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.52円	1,618.71円
1株当たり当期純利益金額	13.98円	41.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	70,385	208,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	70,385	208,795
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会にて、ベトナムのビルメンテナンス会社であるCare Vietnam Joint Stock Companyの株式10,500株を取得することを決議し、平成28年12月27日付で株式譲渡契約を締結しました。当該譲渡契約に基づき、平成29年4月4日に同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Care Vietnam Joint Stock Company

事業の内容 ビルメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年度よりスタートいたしました第6次中期経営計画においてグローバル事業への挑戦を掲げ、平成27年10月2日に香港のビルメンテナンス会社であるRazor Glory Building Maintenance Ltd. (以下、RG社)の全株式を取得し子会社化しました。

そしてこの度、アジア地区においてさらなるグローバル展開を図るべく、ベトナムへ進出することといたしました。同国のビルメンテナンス市場につきましては、成長著しい経済環境に伴う不動産市場の好況に後押しされた今後の大きな成長・飛躍が期待できる分野であります。

Care Vietnam Joint Stock Company (以下、CV社)は清掃業務を軸としてすでにホーチミンを中心に強固な営業基盤を有し、直近においてはハノイ・ダナンを加えたベトナム三大都市に進出するなど積極的な業容拡大を図り、順調に業績推移する同国有数のビルメンテナンス会社であります。

また当社は、外国人技能実習制度を活用し、平成28年11月2日付にてベトナムより技能実習生13名を迎え入れました。当社の技術およびホスピタリティを3年間かけて習得していただき、帰国後はCV社を受け皿とした雇用の継続も視野に入れ、さらに今後はCV社を介した企業単独型の技能実習生受入体制の構築も目指してまいります。

なお当社におきましては、今後RG社・CV社との連携を深め、香港およびベトナムとの3ヶ国体制を強化するとともに、東南アジア地区においてさらなる展開を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するため

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	744,846千円
-------	--------	-----------

取得原価	744,846千円
------	-----------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45,878千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額、発生原因

現時点においては、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその内訳

現時点では、確定していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,500	2,375,230
受取手形	7,223	4,405
売掛金	2,134,102	2,176,836
有価証券	120,489	350,000
商品	5,620	5,318
貯蔵品	41,766	44,644
前払費用	33,354	26,173
繰延税金資産	91,964	111,696
その他	39,270	87,712
貸倒引当金	△900	△990
流動資産合計	3,856,393	5,181,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,139	2,251,203
減価償却累計額	△1,373,947	△1,432,916
建物(純額)	769,191	818,286
構築物	53,612	112,982
減価償却累計額	△34,587	△48,264
構築物(純額)	19,024	64,717
機械及び装置	688,281	1,007,546
減価償却累計額	△381,042	△455,855
機械及び装置(純額)	307,239	551,691
車両運搬具	54,391	55,181
減価償却累計額	△34,768	△30,317
車両運搬具(純額)	19,623	24,864
工具、器具及び備品	393,288	429,149
減価償却累計額	△302,056	△314,208
工具、器具及び備品(純額)	91,231	114,940
土地	1,279,950	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△6,372	△8,496
リース資産(純額)	4,248	2,124
建設仮勘定	140,532	—
有形固定資産合計	2,631,041	2,856,575
無形固定資産		
水道施設利用権	465	843
電話加入権	530	536
ソフトウェア	81,412	66,366
ソフトウェア仮勘定	—	4,796
その他	1,906	18,930
無形固定資産合計	84,314	91,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311,398	2,211,219
関係会社株式	264,673	237,058
出資金	1,240	1,250
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	14,268	13,472
長期貸付金	2,641	2,384
長期前払費用	72,737	82,513
差入保証金	259,927	241,182
退職積立資産	1,147,835	889,130
保険積立資産	107,112	104,661
ゴルフ会員権	154,558	159,358
配当積立資産	2,517	2,694
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,335,242	3,941,259
固定資産合計	7,050,598	6,889,308
資産合計	10,906,992	12,070,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,199	665,033
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,329	126,432
リース債務	2,124	2,124
未払金	16,869	82,076
未払費用	145,742	162,478
未払給与	834,313	866,818
未払法人税等	146,438	190,078
未払消費税等	196,172	169,938
前受金	5,006	19,357
預り金	34,391	34,862
賞与引当金	220,000	222,600
その他	71,095	72,527
流動負債合計	2,425,682	2,674,329
固定負債		
長期借入金	291,674	848,576
長期未払金	37,650	30,120
リース債務	2,124	—
預り保証金	28,696	29,795
退職給付引当金	151,419	105,134
役員退職慰労引当金	268,699	285,043
繰延税金負債	16,264	83,923
資産除去債務	—	16,163
固定負債合計	796,528	1,398,756
負債合計	3,222,210	4,073,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	196,972	164,206
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,703,003	1,887,642
利益剰余金合計	6,115,881	6,267,754
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,500,894	7,652,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,887	344,483
評価・換算差額等合計	183,887	344,483
純資産合計	7,684,781	7,997,251
負債純資産合計	10,906,992	12,070,337

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	19,097,601	20,529,719
商品売上高	180,760	184,426
売上高合計	19,278,362	20,714,146
売上原価		
役務提供売上原価	16,990,792	17,970,741
商品売上原価	148,544	158,700
売上原価合計	17,139,336	18,129,441
売上総利益	2,139,025	2,584,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,215	177,105
給料及び手当	884,131	919,582
法定福利費	159,804	166,652
福利厚生費	30,838	40,292
貸倒引当金繰入額	643	98
賞与引当金繰入額	54,115	56,034
役員退職慰労引当金繰入額	20,660	20,200
退職給付費用	38,720	22,535
賃借料	153,218	151,489
減価償却費	86,276	94,530
保険料	50,835	48,320
その他	473,689	563,100
販売費及び一般管理費合計	2,131,150	2,259,942
営業利益	7,874	324,761
営業外収益		
受取利息	1,264	1,501
有価証券利息	21,904	15,347
受取配当金	51,714	47,277
受取手数料	27,942	30,435
受取保険金及び配当金	4,262	2,943
保険返戻金	22,775	73,026
その他	2,746	2,621
営業外収益合計	132,610	173,153
営業外費用		
支払利息	2,786	2,964
支払手数料	8,481	7,016
為替差損	580	39,547
その他	4,943	8,386
営業外費用合計	16,790	57,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常利益	123,694	440,001
特別利益		
固定資産売却益	2,648	3,624
投資有価証券売却益	6,906	1,161
投資有価証券償還益	74,762	3,968
その他	—	847
特別利益合計	84,316	9,601
特別損失		
固定資産除売却損	2,334	4,759
投資有価証券売却損	7,412	10
投資有価証券評価損	7,072	2,819
減損損失	191	1,196
子会社株式評価損	—	27,614
その他	—	141
特別損失合計	17,010	36,541
税引前当期純利益	191,000	413,061
法人税、住民税及び事業税	131,508	183,122
法人税等調整額	△29,379	△22,647
法人税等合計	102,129	160,475
当期純利益	88,871	252,585

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		41,701		34,015	
当期消耗品仕入高		286,184		343,119	
合計		327,885		377,135	
期末消耗品たな卸高		34,003	293,882	37,698	339,436
II 労務費					
1. 給料・賃金		8,487,983		8,663,233	
2. 通勤手当		578,002		582,171	
3. 賞与		329,806		333,189	
4. 賞与引当金繰入額		165,884		166,565	
5. 退職給付費用		176,550		90,189	
6. 法定福利費		988,225	10,726,453	1,026,772	10,862,120
III 外注費			5,457,538		6,107,930
IV 経費					
1. 募集費		46,181		63,837	
2. 福利厚生費		35,634		38,877	
3. 賃借料		63,035		61,569	
4. 減価償却費		81,426		119,417	
5. その他		286,640	512,917	377,550	661,253
役務提供売上原価			16,990,792	100.0	17,970,741

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		2,196	1.4	5,620	3.4
II 当期商品仕入高		151,968	98.6	158,398	96.6
合計		154,165	100.0	164,019	100.0
III 期末商品たな卸高		5,620		5,318	
商品売上原価		148,544		158,700	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	△314,545	7,512,734
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							88,871	88,871		88,871
特別償却準備金の取崩					△27,422		27,422	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,422	—	15,582	△11,840	—	△11,840
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	△314,545	7,500,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			88,871
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,410	△170,410	△170,410
当期変動額合計	△170,410	△170,410	△182,250
当期末残高	183,887	183,887	7,684,781

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	△314,545	7,500,894
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							252,585	252,585		252,585
特別償却準備金の取崩					△32,765		32,765	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,765	—	184,639	151,873	—	151,873
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	164,206	4,145,000	1,887,642	6,267,754	△314,545	7,652,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,887	183,887	7,684,781
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			252,585
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,595	160,595	160,595
当期変動額合計	160,595	160,595	312,469
当期末残高	344,483	344,483	7,997,251

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。